

平成 28 年 10 月 5 日

平成 29 年度 予算 編成 方針

下関市長 中 尾 友 昭

「経済財政運営と改革の基本方針 2016 について」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）においては、「我が国経済の現状をみると、企業収益、雇用・所得環境といったファンダメンタルズは引き続き良好であるが、消費や設備投資に力強さを欠いた状況が続いている。」、「また、熊本地震の地域経済や日本経済に与える影響にも留意していく必要がある。」とされています。

こうした中、「平成 29 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成 28 年 8 月 2 日閣議了解）においては、国の「平成 29 年度予算は、『経済財政運営と改革の基本方針 2016』を踏まえ、引き続き、『経済財政運営と改革の基本方針 2015』で示された『経済・財政再生計画』の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、平成 25 年度予算から平成 28 年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」とされ、「地方交付税交付金及び地方特例交付金の合計額については、『経済・財政再生計画』との整合性に留意しつつ、要求する。」とされています。

本市においては、少子高齢化等による生産年齢人口の減少や個人所得の低下により、平成 27 年度の決算においても市税収入は減少傾向

にあることに加え、平成32年度の合併特例措置の終了に向けて普通交付税の額が大幅に減少していくことが確実な状況です。また、歳出にあっては、義務的経費、とりわけ社会保障関係経費の増加など、本市の財政運営は非常に厳しい見通しであります。

これらの課題に取り組むため、「財政健全化プロジェクト」のⅡ期計画に定められた項目をはじめとする、新たな歳入確保や歳出構造の改革に努め、引き続き持続可能な財政基盤の構築を図っていかねばなりません。

平成29年度予算においては、このような本市の財政状況に十分に留意しながら、第2次下関市総合計画における重点取組方針である「都市の魅力向上」と「暮らしやすさ向上」に沿った諸施策を着実に推進し、まちづくりの基本理念である「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ 輝き海峡都市・しものせき」の実現を図っていく必要があります。

つきましては、平成29年度の予算編成に当たり、各部局長におかれては、費用対効果の観点から例外を設けることなく、事業実施の必要性及び事業内容の合理性を検証することにより、事業の選択と集中を図り、一般財源所要額の抑制と第2次下関市総合計画における目標達成の両立につながる予算づくりに努めるようお願いいたします。